

最近の都市部・地方間の人口移動

主任研究員 木下 茂

○進む「地方創生」への取り組み

現政権が主要テーマとして掲げる「地方創生」を巡っては、「まち・ひと・しごと創生総合戦略2015 改訂版」が昨年末に閣議決定される一方、各自治体も地方版の「人口ビジョン」「総合戦略」を策定してきているところである。この間、人口減少に対して危機感を強める自治体は様々な人材誘致策を打ち出す一方、人々の間でも「地方移住」への関心が高まりつつあるようにも見受けられる。こうした動きを踏まえて本稿では、15年の「住民基本台帳人口移動報告」（総務省、本年1月29日発表）などのデータを元に、最近の実際の人口移動の動きを確認してみることとした。

○昨年も続いた東京圏への人口集中

まず、15年における都道府県別の転入・転出者数をみると（第1表）、東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）を中心とした都市部への大規模な流入の動きに大きな変化はないようである。特に、東京都、千葉県、神奈川県への転入者数は14年と比べても増加している。こうした東京圏への人口集中の動きは07年をピークにいったん弱まっていたが、12年をボトムとして再び強まってきたところである（第1図）。

○「地方移住」の動きは読み取れるか

一方で、いわゆる「地方移住」の動きはこうした統計データから読み取れるのだろうか。ここで、都市・地方間の人口移動につき、

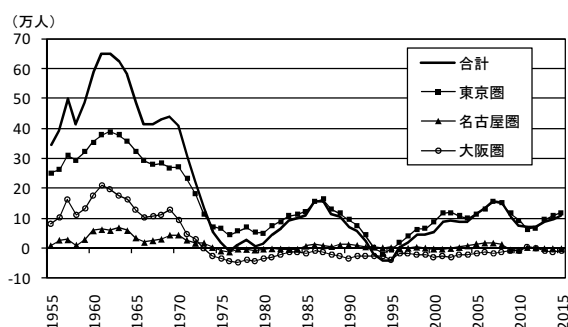
（第1表）都道府県別転入・転出超過数

	2014年	2015年	
			前年比
北海道	-8,942	-8,862	80
青森県	-6,460	-6,560	-100
岩手県	-3,200	-4,122	-922
宮城県	2,437	-76	-2,513
秋田県	-4,423	-4,492	-69
山形県	-3,573	-4,143	-570
福島県	-2,211	-2,395	-184
茨城県	-4,849	-4,826	23
栃木県	-1,795	-2,924	-1,129
群馬県	-2,250	-2,149	101
埼玉県	14,909	13,528	-1,381
千葉県	8,364	10,605	2,241
東京都	73,280	81,696	8,416
神奈川県	12,855	13,528	673
新潟県	-5,518	-6,735	-1,217
富山県	-1,091	-1,045	46
石川県	-586	-287	299
福井県	-2,246	-2,154	92
山梨県	-2,564	-2,553	11
長野県	-3,279	-2,934	345
岐阜県	-4,154	-5,194	-1,040
静岡県	-7,240	-6,206	1,034
愛知県	6,190	8,322	2,132
三重県	-2,839	-4,218	-1,379
滋賀県	-889	-1,987	-1,098
京都府	-1,174	-279	895
大阪府	-391	2,296	2,687
兵庫県	-7,092	-7,409	-317
奈良県	-3,065	-3,962	-897
和歌山県	-2,957	-3,980	-1,023
鳥取県	-1,131	-1,503	-372
島根県	-1,601	-1,366	235
岡山県	-382	-1,250	-868
広島県	-2,639	-2,856	-217
山口県	-3,647	-4,630	-983
徳島県	-1,495	-2,234	-739
香川県	-1,149	-492	657
愛媛県	-3,512	-3,869	-357
高知県	-2,179	-2,278	-99
福岡県	3,900	3,603	-297
佐賀県	-2,269	-2,671	-402
長崎県	-5,853	-5,848	5
熊本県	-2,861	-3,933	-1,072
大分県	-2,648	-2,412	236
宮崎県	-3,185	-3,462	-277
鹿児島県	-4,559	-5,298	-739
沖縄県	-37	16	53

（注1） マイナスは転出超過を示す

（注2） 総務省「住民基本台帳人口移動報告」のデータより作成

(第1図) 3大都市圏の転入・転出超過数の推移



(注1) マイナスは転出超過を示す

(注2) 東京圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県、大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県

(注3) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」のデータより作成

「東京圏とそれ以外の地域」という区分でまとめた第2表をみると、すべての道府県が14・15年と2年連続で東京圏に対して転出超になっていることがわかる(15年については、一部の県で転出超過数が減少しているが、全体としてその幅は大きいとはいえない)。

次に、市町村レベルの動きを確認するため、転入超過となっている市町村数を都道府県ごとにまとめた第3表をみてみよう。転入超過の市町村数が前年に比べて増加した県の数(東京圏、名古屋圏、大阪圏を除く)は14年の13の後、15年も15にとどまっており、全国的な広がりをみせているとはいえない。以上のように、現状では「地方移住」の動きをマクロ的な人口移動データから確認するのは困難のようである。

そこで、やや視点を変えて、転入超過となっている市町村にはどのような年齢層の人々が移動してきているのかを確認してみよう。第4表には、3大都市圏以外の道・県に属する市町村のうち、2015年の転入超過率(転入超過数/人口)が上位・下位50の市町村につ

いて年齢階層別の転入超過率の平均値をまとめている。これをみると、上位50市町村では、下位50市町村に比べ、20歳代後半から30歳代後半、及び10歳未満の年齢層の転入超過率が高いことがわかる。このことは、若年層の夫婦が子どもと一緒に転入してきているケースが多いことを示唆するとともに、住民誘致にあたっては、こうした層の取り込みが重要であることを示しているように思われる。

(第2表) 東京圏への道府県別転出超過数の推移

(単位:人)

	2012年	2013年	2014年	2015年	前年比
合 計	-67,209	-96,524	-109,408	-119,357	-9,949
北海道	-4,907	-6,374	-7,455	-7,374	81
青森県	-3,010	-3,205	-3,702	-3,687	15
岩手県	-2,109	-1,741	-1,920	-2,272	-352
宮城県	-1,888	-2,575	-3,575	-4,790	-1,215
秋田県	-2,052	-2,384	-2,542	-2,559	-17
山形県	-1,860	-2,225	-2,206	-2,335	-129
福島県	-6,085	-3,770	-3,011	-3,692	-681
茨城県	-4,731	-5,692	-5,412	-5,656	-244
栃木県	-2,463	-3,118	-2,966	-4,081	-1,115
群馬県	-2,548	-3,408	-3,425	-3,538	-113
新潟県	-3,654	-4,208	-4,358	-5,473	-1,115
富山県	-644	-1,001	-780	-880	-100
石川県	-768	-1,175	-849	-1,051	-202
福井県	-442	-657	-783	-854	-71
山梨県	-1,054	-2,136	-2,299	-2,440	-141
長野県	-1,065	-2,011	-2,465	-2,277	188
岐阜県	-1,205	-1,676	-1,361	-1,775	-414
静岡県	-3,676	-5,131	-5,902	-6,056	-154
愛知県	-3,572	-5,410	-6,683	-6,064	619
三重県	-915	-1,087	-1,426	-1,524	-98
滋賀県	-550	-1,116	-1,052	-1,544	-492
京都府	-887	-1,853	-2,305	-2,439	-134
大阪府	-4,910	-8,682	-10,905	-11,270	-365
兵庫県	-3,549	-6,238	-7,323	-7,490	-167
奈良県	-763	-1,224	-1,329	-1,393	-64
和歌山県	-376	-632	-745	-906	-161
鳥取県	-480	-502	-426	-397	29
島根県	-133	-218	-291	-259	32
岡山県	-246	-940	-1,263	-1,358	-95
広島県	-1,537	-2,658	-2,651	-3,295	-644
山口県	-841	-1,076	-1,047	-1,651	-604
徳島県	-238	-535	-577	-638	-61
香川県	-214	-633	-684	-832	-148
愛媛県	-848	-1,170	-1,342	-1,398	-56
高知県	-303	-542	-599	-755	-156
福岡県	-907	-3,795	-5,801	-5,959	-158
佐賀県	-434	-462	-690	-874	-184
長崎県	-1,061	-1,401	-1,470	-1,605	-135
熊本県	-118	-1,241	-1,697	-1,838	-141
大分県	-348	-702	-965	-1,127	-162
宮崎県	-493	-1,097	-1,303	-1,460	-157
鹿児島県	-739	-1,111	-1,370	-1,830	-460
沖縄県	1,414	288	-453	-661	-208

(注) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」のデータより作成

(第3表) 都道府県別にみた転入超過の市町村数

		2013年		2014年		2015年	
		割合(%)		割合(%)		割合(%)	
北海道	23	12.8	18	10.1	19	10.6	
青森県	2	5.0	3	7.5	3	7.5	
岩手県	5	15.2	3	9.1	3	9.1	
宮城県	12	34.3	14	40.0	12	34.3	
秋田県	0	0.0	1	4.0	1	4.0	
山形県	5	14.3	3	8.6	3	8.6	
福島県	11	19.0	11	19.0	15	25.9	
茨城県	9	20.5	9	20.5	9	20.5	
栃木県	6	23.1	6	24.0	6	24.0	
群馬県	7	20.0	7	20.0	8	22.9	
埼玉県	27	42.9	28	44.4	29	46.0	
千葉県	18	33.3	22	40.7	18	33.3	
東京都	24	60.0	23	57.5	32	80.0	
神奈川県	13	39.4	15	45.5	14	42.4	
新潟県	3	10.0	2	6.7	4	13.3	
富山県	1	6.7	1	6.7	2	13.3	
石川県	6	31.6	6	31.6	5	26.3	
福井県	1	5.9	1	5.9	2	11.8	
山梨県	5	18.5	5	18.5	6	22.2	
長野県	23	29.9	22	28.6	14	18.2	
岐阜県	11	26.2	7	16.7	10	23.8	
静岡県	7	20.0	8	22.9	6	17.1	
愛知県	31	57.4	29	53.7	31	57.4	
三重県	8	27.6	8	27.6	7	24.1	
滋賀県	7	36.8	5	26.3	4	21.1	
京都府	8	30.8	5	19.2	7	26.9	
大阪府	10	23.3	9	20.9	10	23.3	
兵庫県	7	17.1	7	17.1	7	17.1	
奈良県	7	17.9	7	17.9	6	15.4	
和歌山県	4	13.3	4	13.3	5	16.7	
鳥取県	3	15.8	4	21.1	2	10.5	
島根県	3	15.8	3	15.8	6	31.6	
岡山県	10	37.0	10	37.0	11	40.7	
広島県	6	26.1	6	26.1	6	26.1	
山口県	6	31.6	1	5.3	4	21.1	
徳島県	4	16.7	3	12.5	2	8.3	
香川県	3	17.6	3	17.6	7	41.2	
愛媛県	5	25.0	4	20.0	2	10.0	
高知県	6	17.6	7	20.6	8	23.5	
福岡県	18	30.0	20	33.3	19	31.7	
佐賀県	4	20.0	3	15.0	4	20.0	
長崎県	3	14.3	2	9.5	3	14.3	
熊本県	11	24.4	13	28.9	5	11.1	
大分県	1	5.6	3	16.7	3	16.7	
宮崎県	4	15.4	5	19.2	2	7.7	
鹿児島県	8	18.6	10	23.3	5	11.6	
沖縄県	13	31.7	21	51.2	20	48.8	

(注1) 転入超過の市町村数が14・15年に前年対比で増加した県(東京圏、名古屋圏、大阪圏を除く)については数字部分を下線付き太字とした
(注2) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」のデータより作成

(第4表) 転入超過市町村における年齢階層別転入超過率(%)

①上位50市町村

0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳
6.14	4.38	1.09	-7.12	1.77
25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
4.56	4.64	3.30	1.09	0.95
50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳
1.30	-0.08	0.65	0.27	0.60
75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上	
0.27	0.55	0.72	0.78	

②下位50市町村

0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳
1.43	0.25	0.28	-1.09	-2.79
25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
0.36	1.12	0.37	0.30	0.11
50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳
0.14	0.01	0.18	0.12	-0.03
75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上	
-0.02	-0.02	0.06	0.06	

(注1) 2015年の転入超過率上位・下位50市町村の平均値

(注2) 転入超過率=転入超過数/人口

(注3) 3大都市圏以外の道・県に属する市町村について集計

(注4) 総務省のデータより作成

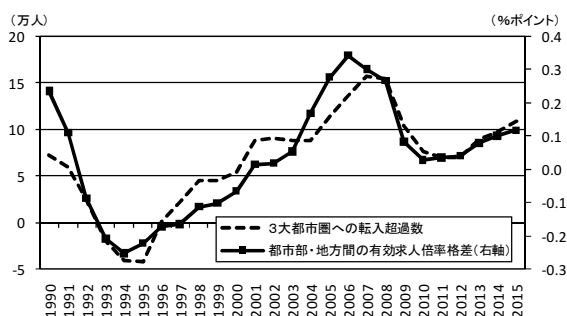
○「人口移動不均衡」の解消は容易ではない

以上、少なくとも足元では都市部への人口集中の動きが続いている点を見てきたが、このことは、政府が「総合戦略」で掲げている4つの「基本目標」のうちの1つ、「地方への新しいひとの流れをつくる」^(※)が容易ではないことを示しているように思われる。都市部・地方間の人口移動の背景には、経済的な要因が強く作用していると思われるからである。

実際、都市部・地方間の人口移動の動きを、マクロ経済指標の推移と重ね合わせてみると、両者には連動関係があるように見受けられる(第2～4図)。こうした関係を前提に、

(※) 具体的には、現状地方から東京圏へ年間10万人規模の人口流出が生じているのに対し、2020年までに、東京圏から地方への転出を4万人増加させる一方、地方から東京圏への転入を6万人減少させることにより、均衡させることを目指すものである。また、この目標の実現のための具体的な政策パッケージの一環として、「地方移住の推進」が掲げられている。

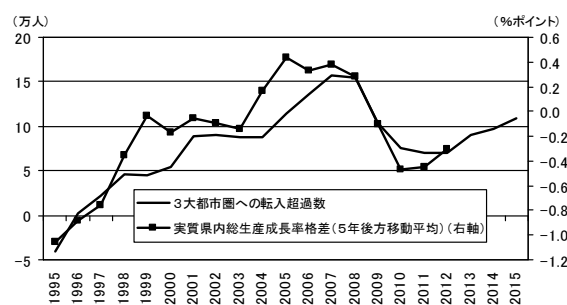
(第2図) 3大都市圏への転入者数と有効求人倍率格差の推移



(注1)「有効求人倍率格差」は、3大都市圏とそれ以外の地域の格差

(注2)総務省「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「一般職業紹介状況」のデータより作成

(第3図) 3大都市圏への転入者数と実質県内総生産成長率格差の推移



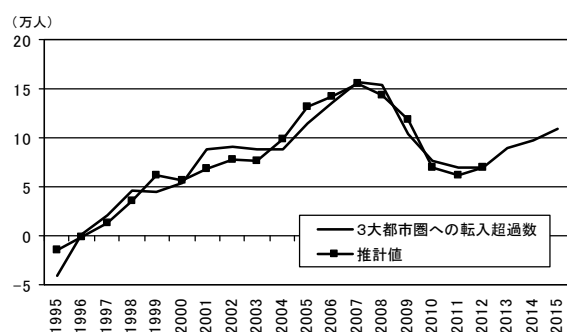
(注1)「実質県内総生産成長率格差」は、3大都市圏とそれ以外の地域の格差

(注2)総務省「住民基本台帳人口移動報告」、内閣府「県民経済計算」のデータより作成

例えば10万人規模の人口移動不均衡を解消しようとした場合、相当程度地方の経済環境が都市部に対し相対的に有利化する必要がある(直近で人口移動が均衡していた96年当時、有効求人倍率と実質県内総生産の都市部・地方間格差はそれぞれ -0.2% ポイント、 -0.9% ポイントであった)。

こうした状況を踏まえると、それぞれの地域の魅力を具体的に発信していくような地方ごとの独自の取り組みに加え、地域経済・産業全体の活性化につながる新たな政策誘導の工夫も必要であるように思われる。

(第4図) 3大都市圏への転入者数の推計



(注1)「推計値」は有効求人倍率格差と実質県内総生産成長率格差を説明変数とする回帰式による

(注2)データ出典は第2図、第3図と同じ